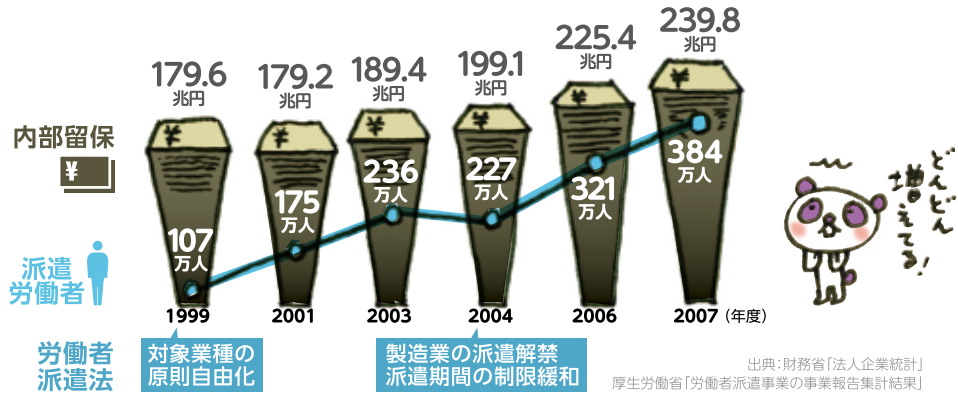


# まともな雇用と応分な税負担を

この間、大企業(資本金10億円以上)は、**派遣労働者**などを増やし賃金を低く抑える中で年々**内部留保**(貯め込み金)を増やしてきました。



まともな働き方と暮らしを保障し、  
支払う能力のある大企業や高所得者層などが応分に税を負担することで、  
**医療・社会保障を充実させていく政治**が求められます。

私たち医師・歯科医師は求めます。

- ① 患者窓口負担の大幅軽減を。
- ② 社会保障制度改革推進法の廃止を。
- ③ 消費税の増税は中止し、支払う能力に応じた税負担を。



国民医療の向上をめざす  
**全国保険医団体連合会**

〒151-0053東京都渋谷区代々木2-5-5 新宿農協会館5F  
TEL.03-3375-5121 FAX.03-3375-1885  
<http://hodanren.doc-net.or.jp>

# 安心の医療を 選択するあなたへ

社会保障と税の  
一体改革  
について考えよう



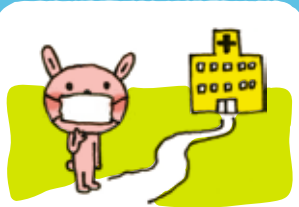
国が進める社会保障と税の「一体改革」。  
社会保障、財政再建のためとうたわれています。  
しかし、本当に社会保障、財政は良くなるのでしょうか？

人間らしく生きる  
権利(生存権)を  
保障することだよ。

そもそも…  
社会保障って  
なんだろう？



憲法25条は、国が責任を持って  
人間らしく生きる権利を保障するよう求めています。



所得の高い低いにかかわらず、  
必要な医療・介護を受けられる。



国が責任をもって医療・介護の  
サービス提供を支える。



経済的に余裕のある人・企業が、  
より多くのお金を負担する。

今、消費税増税と社会保障制度改革推進法によって、  
憲法25条・社会保障が解体されようとしています。

具体的な内容を **推進法が1** **推進法が2** **推進法が3** で見ていきましょう。➡

### 社会保障制度改革推進法って？

「一体改革」法案の審議中に、自民党より突如提案され、国会でほとんど審議もないまま成立した法律です。首相が選ぶ**20人足らずの委員**で、社会保障の解体方針を議論しようというものです。



推進法が1  
目指すのは…

# 所得の格差が、 いのちの格差へ

たとえば…

医療機関を受診するたび、窓口負担(1~3割)に  
別途100~200円を上乗せして徴収します(受診時定額負担)。



国は、まずは自己責任が基本として、  
患者・利用者負担を大幅に引き上げようとしています。  
お金のあななしで、受けられる医療・介護の中身を変えようとしています。  
これでは**所得の低い人は必要な医療・介護も受けられません。**

### 狙われる負担増

- 高齢者(70~74歳)の窓口負担を2割へ倍増
- かぜ・漢方・湿布薬などは全額自己負担
- 介護保険(要支援1・2)の利用料を1割から2割へ
- ケアプラン作成の有料化
- 生活援助介護や軽度者のサービスの保険は無し
- 2~4人部屋の室料:月8000円引き上げ

推進法が2 助け合いを口実に 国の責任を放棄



急性期以外の病院はなくなるのが理想…特養はいずれ施設ではなく、家・すまいという位置付けになる



国は、社会保障は「家族・地域の助け合いが中心」として、入院や介護が必要な患者・利用者を強引に医療・介護施設から追い出そうとしています。行き場を失い、孤立する患者・利用者が大量に生まれかねません。家族・地域の助け合いが可能となるためにも、入院・入所施設の充実こそが必要です。

- 入院・入所を困難に…
- 国は入院ベッド数は202万床必要(2025年)としつつも、159万床に抑えこむかまです。
  - 介護施設も161万人分が必要(2025年)としつつも、131万人分に抑えこもうとしています。
  - 在宅医療を支えている診療所(1人医師)への積極的な評価もありません。

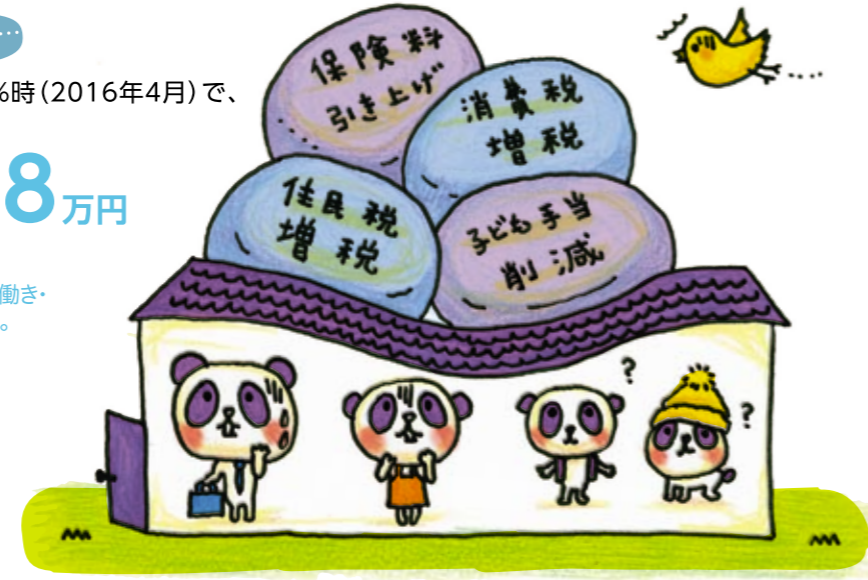
安全・安心な医療がくずれていく!!

今でもOECD平均の2/3という低い水準の医師数。国は、不足する医師の養成・充実に本気で取り組もうとはしていません。

推進法が3 際限のない 消費税の引き上げ

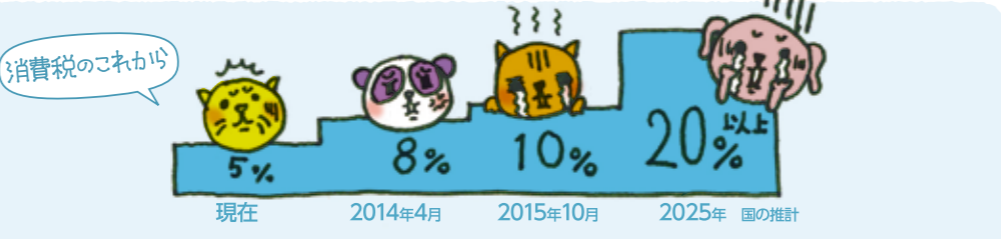
国の試算では…

消費税10%時(2016年4月)で、今よりも **33.8万円** 負担増。  
4人家族の片働き・年収500万円。



消費税増税に加えて、子ども手当の削減、医療・介護・年金保険料の引き上げ、住民税増税など4年後には平均世帯で約34万円の負担増となります。  
**収入が減少し、雇用環境も悪化している中、家計にこれだけの負担増となれば、ますます景気が悪化することは明らかです。**

行き着く先は…  
国は、社会保障の財源は消費税で賄うとしています。社会保障を抑制・削減する一方で、社会保障の維持・拡充を口実に、際限なく消費税を引き上げようとしています。



消費税増税で、コンクリート復活



10年間で **200兆円!** (自民党案)

公共事業と税の一体改革だ!  
[東京新聞]2012/7/31

社会保障を抑制する一方、防災などを名目に、不要不急の大型開発事業の復活・着工が進められています。法人税も更に減税されようとしています。消費税収は、社会保障のためではなく、コンクリートや大企業の負担軽減に注ぎ込まれます。財政再建どころか、更なる財政悪化へ突き進むものです。

- 復興予算は流用しつつ 被災者には冷たい政治が…
- 医療費・保険料の免除は打ち切り
  - 原発被災地の子どもの医療費無料化(国制度)は行わず
  - 事業・生活再建に向けた二重ローン解消は自己責任へ



国民が政権交代に託した医療・社会保障の充実への願いとは逆に、お金のあるなしで必要な医療・介護が受けられなくなる社会が作られようとしています。

消費税8%実施の前には、必ず国政選挙が実施されます。国民が、消費税増税・社会保障改悪中止の意思を選挙で示せば止めることは可能です。

世論の判断で止められます!

誰もが安心して受けられる医療を。

▲○△通りで行われたパレード

フランス大統領選では、消費税の引上げを公約したサルコジが敗れ、引き上げ撤回を公約したオランド氏が勝利。



話題の「維新八策」では…

- 重症患者以外は自己負担増
- 保険の効かない医療を拡大する混合診療の「完全解禁」
- 生活保護の医療費「自己負担」導入など

社会保障削減を掲げています。